



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所 東
 コード番号 5702 URL <https://www.dik-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本 隆章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 黒須 弘人 (TEL) 06-6444-2751
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	162,245	74.1	13,938	195.4	14,080	219.6	10,249	226.9
2021年3月期第3四半期	93,168	△23.9	4,717	△16.4	4,406	△22.0	3,135	△22.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 10,954百万円(475.7%) 2021年3月期第3四半期 1,903百万円(△53.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	253.05	249.20
2021年3月期第3四半期	77.40	76.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	132,709	52,981	39.3
2021年3月期	97,567	43,785	44.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 52,112百万円 2021年3月期 43,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2022年3月期	—	25.00	—		
2022年3月期(予想)				35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,200	66.1	18,560	100.7	18,670	106.4	13,430	118.6	331.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	43,629,235株	2021年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,127,236株	2021年3月期	3,126,975株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	40,502,161株	2021年3月期3Q	40,502,414株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本四半期決算短信 (添付資料) P. 2 「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

1. 2022年3月期第3四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	102,508	67.5	3,554	184.6	4,322	120.0	3,065	114.5
2021年3月期第3四半期	61,190	△14.9	1,248	△29.1	1,964	△19.9	1,428	△16.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第3四半期	75	68	74	53
2021年3月期第3四半期	35	28	34	74

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,900	57.7	5,130	63.3	8,520	74.0	6,780	84.4	167.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により、経済活動や消費活動に影響を及ぼしたものの、2021年9月末の緊急事態宣言の解除を受けて、一部持ち直しておりました。一方海外では、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界経済の先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと大手需要先である自動車メーカーの新型コロナウイルス感染症拡大に加え半導体不足の影響により、当社グループにおいては、生産は一進一退の状況が続きました。

この結果、当社グループの第3四半期連結売上高につきましては、前年同期に比して平均販売価格も上昇したことにより、アルミニウム二次合金地金1,100億8千8百万円（前年同期比86.2%増）、商品・原料他521億5千6百万円（前年同期比53.2%増）で、これらを併せた売上高総額は1,622億4千5百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

また、収益面につきましては、製品価格と原料価格の価格差（スプレッド）が順調に推移した結果、経常損益につきましては、140億8千万円（前年同期比219.6%増）の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は102億4千9百万円（前年同期比226.9%増）の利益を計上することとなりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ344億2千1百万円増加し1,052億9千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が132億7千2百万円、商品及び製品が124億1千9百万円、原材料及び貯蔵品が85億6千6百万円増加したことと、現金及び預金が7億1千6百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億2千万円増加し274億1千9百万円となりました。これは主に有形固定資産が5億3千7百万円、繰延税金資産が1億4千1百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ241億2千2百万円増加し683億5千6百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が19億1千3百万円、短期借入金が209億1千9百万円、未払金が7億5千6百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ18億2千3百万円増加し113億7千1百万円となりました。これは主に長期借入金が16億2千3百万円、繰延税金負債が1億8千3百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ91億9千6百万円増加し529億8千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が85億7百万円、為替換算調整勘定が6億4千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては2021年11月11日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,777	5,060
受取手形及び売掛金	37,915	51,187
商品及び製品	10,847	23,267
仕掛品	138	141
原材料及び貯蔵品	12,443	21,009
その他	3,755	4,635
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	70,868	105,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,433	17,306
減価償却累計額	△8,409	△8,783
建物及び構築物(純額)	8,023	8,522
機械装置及び運搬具	29,550	30,333
減価償却累計額	△21,272	△22,313
機械装置及び運搬具(純額)	8,278	8,019
工具、器具及び備品	1,615	1,731
減価償却累計額	△1,274	△1,373
工具、器具及び備品(純額)	341	358
土地	3,841	3,873
リース資産	1,216	1,123
減価償却累計額	△382	△286
リース資産(純額)	834	837
建設仮勘定	160	406
有形固定資産合計	21,480	22,018
無形固定資産	124	121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,828	3,793
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	553	549
繰延税金資産	252	394
その他	682	764
貸倒引当金	△227	△225
投資その他の資産合計	5,093	5,279
固定資産合計	26,698	27,419
資産合計	97,567	132,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,566	10,480
短期借入金	30,241	51,160
未払金	1,254	2,010
未払法人税等	1,351	1,895
未払消費税等	115	97
未払費用	1,787	1,424
賞与引当金	357	365
その他	559	921
流動負債合計	44,234	68,356
固定負債		
長期借入金	7,725	9,349
役員退職慰労引当金	10	12
退職給付に係る負債	206	227
リース債務	100	80
資産除去債務	229	243
繰延税金負債	1,123	1,307
その他	150	150
固定負債合計	9,548	11,371
負債合計	53,782	79,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,843	8,843
利益剰余金	28,538	37,045
自己株式	△1,340	△1,341
株主資本合計	42,387	50,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,195	1,149
繰延ヘッジ損益	14	△20
為替換算調整勘定	△745	△105
退職給付に係る調整累計額	236	192
その他の包括利益累計額合計	700	1,217
新株予約権	145	145
非支配株主持分	551	724
純資産合計	43,785	52,981
負債純資産合計	97,567	132,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	93,168	162,245
売上原価	83,544	142,038
売上総利益	9,623	20,206
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,226	3,285
貸倒引当金繰入額	1	8
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
賞与引当金繰入額	42	83
その他	2,633	2,888
販売費及び一般管理費合計	4,905	6,268
営業利益	4,717	13,938
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	201	267
為替差益	—	140
技術指導料	0	16
鉄屑売却益	42	104
その他	140	116
営業外収益合計	411	673
営業外費用		
支払利息	270	429
為替差損	425	—
その他	27	101
営業外費用合計	723	531
経常利益	4,406	14,080
特別利益		
固定資産売却益	5	9
特別利益合計	5	9
特別損失		
固定資産除売却損	64	51
特別損失合計	64	51
税金等調整前四半期純利益	4,347	14,038
法人税、住民税及び事業税	1,126	3,575
法人税等調整額	63	60
法人税等合計	1,189	3,635
四半期純利益	3,158	10,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,135	10,249

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,158	10,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△45
繰延ヘッジ損益	△94	△34
為替換算調整勘定	△1,398	676
退職給付に係る調整額	19	△43
その他の包括利益合計	△1,255	552
四半期包括利益	1,903	10,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,890	10,765
非支配株主に係る四半期包括利益	12	189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は528百万円減少し、売上原価は528百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。